



平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス
コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 床次 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 政人

TEL 042-529-3494

四半期報告書提出予定日 平成23年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	487	—	△163	—	△148	—	△273	—
22年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	△3,405.61	—
22年7月期第2四半期	—	—

(注)平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年7月期第2四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	3,833	3,617	94.4	44,984.35
22年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 3,617百万円 22年7月期 ー百万円

(注)平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年7月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期(予想)	—	—	—	400.00	400.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	—	5	—	24	—	△103	—	△1,289.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

※平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期の増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期2Q 95,620株 22年7月期 95,620株
② 期末自己株式数 23年7月期2Q 15,193株 22年7月期 15,193株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期2Q 80,427株 22年7月期2Q 87,057株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年7月期第2四半期及び平成22年7月期の実績並びに増減率については記載していません。
2. 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。
3. 通期の業績予想に関する事項につきましては、平成23年2月23日公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. その他	7
「参考資料」	7
(1) (要約) 貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

移動体通信分野では、大手通信事業者による次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE (Long Term Evolution) の商用サービスが開始され、2011年以降も主要な通信事業者が商用サービス開始に向けての開発投資を本格化しつつあります。しかしながら、スマートフォン等多様な携帯電話端末、コンテンツサービスの提供等による加入者獲得競争、WiMAX等の新技術によるサービスの展開により、通信事業者各社の競合状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い、積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発、設備投資は、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社では、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTEに対応する製品の開発及び販売
- (ii) LTEに対応する商材開拓及び販売
- (iii) 中国、韓国、欧州等の海外市場におけるLTE対応製品の市場開拓
- (iv) WiMAXに対応した商材開拓及び販売
- (v) 第3.5世代移動体通信向け製品のバージョン・アップ
- (vi) 次世代ネットワークに対応した製品の開発及び販売
- (vii) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークテスト) 453,862千円

当セグメント別の売上高は、453,862千円となりました。LTEに対応した製品の販売を中心に、3.5世代対応製品及びWiMAX対応製品についての販売を行いました。

(IPネットワークテスト) 34,059千円

当セグメント別の売上高は、34,059千円となりました。VoIP市場向けの製品、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービススタ」、NGNに対応するプロトコルテストの売上によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高487,921千円、営業損失163,551千円、経常損失148,319千円、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額として124,433千円を計上したことにより四半期純損失273,903千円となりました。

なお、平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,151,472千円となりました。主な要因として商品及び製品、仕掛品が増加し、売掛金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は682,182千円となりました。主な要因として開発用の工具器具備品が増加したことと、繰延税金資産が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は205,020千円となりました。主な要因として買掛金が増加したことと、未払金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,617,956千円となりました。主な要因として利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローによる収入21,490千円、投資活動によるキャッシュ・フローによる支出30,374千円、財務活動によるキャッシュ・フローによる支出248千円により、資金残高は2,127,537千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

なお、平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期の表示は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失148,319千円に対し、売上債権の減少額603,345千円、たな卸資産の増加額434,237千円があった結果、営業活動によって増加した資金は21,490千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出21,121千円、無形固定資産の取得による支出9,156千円があった結果、投資活動によって支出した資金は30,374千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額248千円があった結果、財務活動によって支出した資金は248千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗や今後の市場環境を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、通期の業績予想を修正しております。当該予想に関する詳細は、平成23年2月23日に公表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間において「阿基捷(上海)軟件開發有限公司」を平成22年9月15日に設立し、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この適用による損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,598千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成23年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,327,537
売掛金	288,614
有価証券	800,000
商品及び製品	527,146
仕掛品	61,074
原材料及び貯蔵品	110,711
その他	36,387
流動資産合計	3,151,472
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	15,701
工具、器具及び備品(純額)	118,995
有形固定資産合計	134,696
無形固定資産	51,275
投資その他の資産	496,210
固定資産合計	682,182
資産合計	3,833,654
負債の部	
流動負債	
買掛金	141,697
賞与引当金	20,575
その他	42,747
流動負債合計	205,020
固定負債	
資産除去債務	10,677
固定負債合計	10,677
負債合計	215,698
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,359,350
資本剰余金	1,500,547
利益剰余金	1,339,897
自己株式	△515,124
株主資本合計	3,684,670
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△66,240
為替換算調整勘定	△473
評価・換算差額等合計	△66,713
純資産合計	3,617,956
負債純資産合計	3,833,654

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	487,921
売上原価	278,826
売上総利益	209,094
販売費及び一般管理費	372,646
営業損失(△)	△163,551
営業外収益	
受取利息及び配当金	16,168
その他	1,583
営業外収益合計	17,752
営業外費用	
為替差損	2,520
営業外費用合計	2,520
経常損失(△)	△148,319
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,319
法人税、住民税及び事業税	1,150
法人税等調整額	124,433
法人税等合計	125,583
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△273,903
四半期純損失(△)	△273,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年8月1日
至 平成23年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,319
減価償却費	44,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13
受取利息及び受取配当金	△16,168
売上債権の増減額(△は増加)	603,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△434,237
仕入債務の増減額(△は減少)	31,043
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,922
未収消費税等の増減額(△は増加)	△18,269
その他	△44,518
小計	4,684
利息及び配当金の受取額	16,071
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	734
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,121
無形固定資産の取得による支出	△9,156
その他	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,127,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野における「モバイルネットワークテスト」とIPネットワーク分野における「IPネットワークテスト」において、主に「プロトコル・アナライザ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売を行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークテスト」及び「IPネットワークテスト」の2つを報告セグメントとしております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	モバイル ネットワーク テスト	IP ネットワーク テスト	
売上高			
外部顧客への売上高	453,862	34,059	487,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	453,862	34,059	487,921
セグメント損失(△)	△152,188	△11,362	△163,551

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期にかかる四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに（要約）貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(参考) 四半期財務諸表
(1) (要約) 貸借対照表

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,336,952
売掛金		891,960
有価証券		800,000
商品及び製品		211,884
仕掛品		14,629
原材料及び貯蔵品		61,727
その他		53,563
流動資産合計		3,370,719
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		6,477
工具、器具及び備品(純額)		113,709
有形固定資産合計		120,187
無形固定資産		60,336
投資その他の資産		579,063
固定資産合計		759,586
資産合計		4,130,305
負債の部		
流動負債		
買掛金		110,654
賞与引当金		20,588
その他		111,856
流動負債合計		243,099
負債合計		243,099
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,359,350
資本準備金		1,500,547
利益剰余金		1,613,800
自己株式		△515,124
株主資本合計		3,958,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△71,367
評価・換算差額等合計		△71,367
純資産合計		3,887,205
負債純資産合計		4,130,305

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	871,779
売上原価	671,977
売上総利益	199,801
販売費及び一般管理費	276,103
営業損失(△)	△76,301
営業外収益	
受取利息及び配当金	18,764
その他	4,279
営業外収益合計	23,044
営業外費用	
為替差損	1,248
支払手数料	448
その他	6
営業外費用合計	1,703
経常損失(△)	△54,960
特別利益	
固定資産売却益	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	9
特別損失合計	9
税引前四半期純損失(△)	△54,955
法人税、住民税及び事業税	1,000
法人税等合計	1,000
四半期純損失(△)	△55,955

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△54,955
減価償却費	43,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	△656
受取利息及び受取配当金	△18,764
固定資産売却損益(△は益)	△14
固定資産除却損	9
売上債権の増減額(△は増加)	△733,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△168,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,140
未収消費税等の増減額(△は増加)	52,635
その他	14,160
小計	△880,779
利息及び配当金の受取額	18,953
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	30,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	△831,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,579
無形固定資産の取得による支出	△7,068
投資有価証券の取得による支出	△300,000
その他	5,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△272,448
配当金の支払額	△43,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,453,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,785,889